

平成24年3月新規学校卒業者の採用枠及び
被災者の雇用の場の確保に関する要請書

宮城県政及び仙台市政並びに労働行政の推進につきましては、日ごろ格別の御協力を賜り厚くお礼申し上げます。また、新規学校卒業者及び東日本大震災により離職された方々の雇用促進に御尽力いただいておりますことに、改めて感謝申し上げます。

さて、平成24年3月新規学校卒業者の就職状況につきましては、新規高校卒業者における10月末現在の就職内定率は53.9%で、大変厳しかった前年同月と比べて9.7ポイント上昇しているものの、今後の求人状況によっては、今年の春と同様に、多くの生徒が就職が決まらずに卒業することが懸念されます。

また、県内の雇用情勢につきましては、東日本大震災の発生から8か月が経過し、災害復旧事業や被災企業の事業再開などにより、9月の有効求人倍率は0.74倍と改善傾向にはあるものの、地域間や業種間に格差があり、また、今後、雇用保険支給期間の終了時期を迎え、多くの失業者が求職活動を本格化するものと予測されることから、更なる雇用の場の確保が必要となっております。

新規学校卒業者や被災離職者が就職の機会を逸することは、本人や家族の人生設計に大きな影響を与えるだけでなく、企業内に知識や技能が蓄積されにくくなり、将来的に県内企業の生産性の低下をもたらすことが懸念されます。その結果、地域社会は疲弊し、消費が落ち込み、税収の減少や年金などの社会保障制度への影響など、大震災からの復興を目指す宮城県にとって、深刻な問題となりかねません。

こうした状況の中、宮城県、仙台市及び宮城労働局では、新規学校卒業者及び既卒未就職者に対し、被災地域に配慮した合同就職面接会の開催や、各ハローワークに増員配置された学卒ジョブサポーター及び各高校に配置されたキャリアアドバイザーなどによる、きめ細かな就職支援に全力で取り組んでいるところであります。

また、新規学校卒業者や被災離職者に対し、より安定的な雇用の場を確保するためには、被災企業が一刻も早く事業を再開することが必要であることから、店舗、工場等の復旧・整備支援や「宮城県雇用維持奨励金」及び「被災者雇用開発助成金」等による被災企業の事業再開に向けた雇用維持・促進支援などの取組を行い、地域産業の早期復興を支援しております。

つきましては、貴団体におかれましては、大震災に加えて急

激な円高の影響などにより、県内の経済情勢は景気の先行きが不透明ではありますが、宮城県・仙台市の将来を担う新規学校卒業者や被災離職者が大震災を乗り越えて、一人でも多く早期に安定した就職ができますよう、以下の項目につきまして、再度、会員の皆様にその趣旨をお知らせいただくよう、格別の御配慮をお願い申し上げます。

- 1 平成24年3月新規学校卒業者及び既卒未就職者の採用枠の確保
- 2 「被災者雇用開発助成金」等を活用した、被災者の雇用の場の確保
- 3 採用面接時の服装など、新規学校卒業者及び被災者の求職活動への柔軟な対応

平成23年11月22日

宮城県中小企業団体中央会
会長 後藤久幸 殿

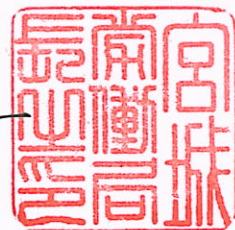
宮城県知事 村井嘉浩



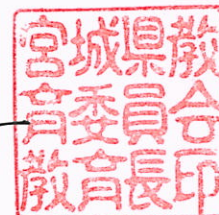
仙台市長 奥山恵美子



宮城労働局長 落合淳一



宮城県教育委員会
教育長 小林伸一



仙台市教育委員会
教育長 青沼一民

